

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前年同期比	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	213,325	100.0	102.9	207,278	100.0	418,004	100.0
売上原価	198,083	92.9	102.9	192,581	92.9	387,838	92.8
売上総利益	15,241	7.1	103.7	14,696	7.1	30,165	7.2
販売費及び一般管理費	12,039	5.6	90.7	13,280	6.4	26,993	6.4
営業利益	3,201	1.5	226.2	1,415	0.7	3,171	0.8
営業外収益	2,647	1.3	94.5	2,802	1.4	4,439	1.0
1. 受取利息	65			70		356	
2. 受取配当金	1,745			1,942		2,240	
3. その他	836			789		1,842	
営業外費用	400	0.2	109.8	364	0.2	940	0.2
1. 支払利息	102			92		188	
2. その他	297			271		751	
経常利益	5,449	2.6	141.4	3,854	1.9	6,671	1.6
特別利益	4,580	2.1	640.1	715	0.3	772	0.2
1. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	357			701		758	
2. 過年度過去勤務債務 一括償却額	4,200			-		-	
3. その他	22			14		13	
特別損失	8,349	3.9	-	527	0.3	5,398	1.3
1. 投資有価証券・ 関係会社株式評価損	66			438		3,848	
2. 過年度数理計算上の差異 一括償却額	8,232			-		-	
3. その他	50			89		1,550	
税引前中間(当期)純利益	1,680	0.8	41.6	4,041	1.9	2,045	0.5
法人税、住民税及び事業税	1,194	0.6	73.8	1,618	0.7	1,550	0.4
法人税等調整額	876	0.4	211.3	414	0.2	631	0.2
中間(当期)純利益	1,362	0.6	48.0	2,838	1.4	1,126	0.3
前期繰越利益	3,647			3,601		3,601	
中間(当期)未処分利益	5,010			6,439		4,727	

中間貸借対照表

科 目	当中間 会計期間末 (15.9.30)	前中間 会計期間末 (14.9.30)	前事業 年度末 (15.3.31)	科 目	当中間 会計期間末 (15.9.30)	前中間 会計期間末 (14.9.30)	前事業 年度末 (15.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	168,300	160,118	165,606	流動負債	109,744	104,725	109,649
1. 現金及び預金	11,848	11,671	12,113	1. 支払手形	3,235	3,320	3,444
2. 受取手形	17,207	18,930	18,277	2. 買掛金	84,062	82,242	84,827
3. 売掛金	115,124	108,935	113,676	3. 短期借入金	3,007	3,202	2,946
4. たな卸資産	14,233	11,546	13,019	4. 未払法人税等	1,834	1,302	935
5. その他	11,360	10,097	9,731	5. その他	17,604	14,657	17,495
貸倒引当金	1,473	1,063	1,212				
固定資産	71,871	71,497	64,445	固定負債	19,537	16,536	15,070
1. 有形固定資産	9,171	9,838	9,316	1. 社債	7,000	7,000	7,000
2. 無形固定資産	39	89	79	2. 長期借入金	450	1,470	960
3. 投資その他の資産	62,660	61,568	55,049	3. 退職給付引当金	9,426	6,123	6,382
(1) 投資有価証券・ 関係会社株式	59,215	58,712	50,823	4. 役員退職慰労引当金	623	707	728
(2) その他	3,606	3,067	4,434	5. その他	2,038	1,234	-
貸倒引当金	161	210	207				
				負債合計	129,282	121,261	124,720
				< 資 本 の 部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,634	9,634	9,634
				1. 資本準備金	9,634	9,634	9,634
				2. その他資本剰余金	0	-	-
				利益剰余金	83,761	85,178	83,466
				1. 利益準備金	2,424	2,424	2,424
				2. 任意積立金	76,325	76,313	76,313
				3. 中間(当期)未処分利益	5,010	6,439	4,727
				その他有価証券 評価差額金	13,752	10,763	8,483
				自己株式	5,957	4,922	5,951
				資本合計	110,890	110,354	105,332
資産合計	240,172	231,616	230,052	負債資本合計	240,172	231,616	230,052

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 先物為替予約取引
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務グループで行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

6．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

退職給付会計

(1) 「数理計算上の差異」の費用処理方法の変更について

数理計算上の差異は、退職給付会計制度導入当初と比較して、株価水準、金利水準が大幅に下落したこと、および10年の償却年数により遅延認識がなされていることから、未認識数理計算上の差異(損失)が多額に累積し、将来に繰延べられている状況にあります。このような状況を踏まえ、当事業年度において当社は退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的とした新たな退職給付制度へ移行することとしました。すなわち厚生年金基金の代行返上による退職給付債務と年金資産の圧縮、退職金ポイント制の導入・年金選択範囲の制限・確定拠出年金への一部移行・給付率等改定による退職給付水準の引き下げを内容とする新しい年金制度及び退職金制度への移行、年金資産運用方針の変更に基づく年金資産の運用ポートフォリオ変更を実施することにより、将来の数理計算差異の発生リスクの著しい低減が可能となり、これらの施策は、当事業年度に予定される代行返上における年金資産(過去分)の返還をもって完了致します。この結果、将来の数理計算上の差異の発生範囲が限定されること、数理計算上の差異金額が著しく低減すると予想されることから、過去の多額に累積した未認識数理計算上の差異を従来の方により処理していくことは、必ずしも新しい退職給付制度の実態に適合しているものと考えがたく、また、当該状況より過去の未認識数理計算上の差異を長期の将来にわたって未処理損失として繰り延べることは、会社の財務の健全性の観点から望ましい処理方法ではないと考えられることから、従来「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理」する方法から「発生時の翌事業年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

(2) 「過去勤務債務」の費用処理方法の変更について

未認識過去勤務債務は、新しい退職給付制度の一連の施策として行われた退職金規定の変更に基づく給付水準の引き下げにより生じたものであります。このため未認識項目としての数理計算上の差異の処理との整合性、また代行返上損益との一体性を考慮して、従来「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理」する方法から「発生時の事業年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

上記(1)、(2)の変更に伴い、前事業年度までに発生した未認識過去勤務債務4,200百万円を過年度過去勤務債務一括償却額として特別利益に計上し、また未認識数理計算上の差異8,232百万円を過年度数理計算上の差異一括償却額として特別損失に計上した結果、従来の方による場合と比較して営業利益及び経常利益は354百万円減少し、税引前中間純利益は4,385百万円減少しています。

注 記 事 項

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 中間貸借対照表に関する事項			
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,635 百万円	12,664 百万円	12,458 百万円
(2) 担保に供している資産	1,967 百万円	2,219 百万円	1,970 百万円
(3) 保証債務	9,899 百万円	7,370 百万円	7,398 百万円
(4) 輸出手形割引高	280 百万円	318 百万円	432 百万円
2. 中間損益計算書に関する事項			
減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	273 百万円	345 百万円	641 百万円
(2) 無形固定資産	4 百万円	6 百万円	12 百万円